

法人単位資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	4,856,000	4,788,500	67,500	
	寄付金収入	3,700,000	3,282,672	417,328	
	経常経費補助金収入	43,361,000	43,181,522	179,478	
	受託金収入	13,696,000	14,176,003	△480,003	
	事業収入	377,000	337,500	39,500	
	介護保険事業収入	36,604,000	37,620,832	△1,016,832	
	障害福祉サービス等事業収入	47,159,000	48,899,230	△1,740,230	
	受取利息配当金収入	1,113,000	1,095,019	17,981	
	その他の収入	951,000	930,476	20,524	
	事業活動収入計(1)	151,817,000	154,311,754	△2,494,754	
	支出				
	人件費支出	135,761,000	128,571,192	7,189,808	
	事業費支出	16,197,540	14,925,928	1,271,612	
施設整備等による収支	事務費支出	3,917,000	3,489,096	427,904	
	共同募金配分金事業費	4,739,000	4,454,982	284,018	
	分担金支出	1,233,000	206,280	1,026,720	
	助成金支出	9,153,000	8,431,707	721,293	
	負担金支出	35,000	35,000	0	
	事業活動支出計(2)	171,035,540	160,079,185	10,956,355	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△19,218,540	△5,767,431	△13,451,109	
	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	260,000	259,160	840	
	施設整備等支出計(5)	260,000	259,160	840	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△260,000	△259,160	△840	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	88,000	87,783	217	
	その他の活動による収入	5,977,000	5,976,720	280	
	その他の活動収入計(7)	6,065,000	6,064,503	497	
	支出				
	積立資産支出	418,000	154,000	264,000	
	その他の活動による支出	5,643,000	4,210,660	1,432,340	
	その他の活動支出計(8)	6,061,000	4,364,660	1,696,340	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,000	1,699,843	△1,695,843	
	予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△19,474,540	△4,326,748	△15,147,792	
前期末支払資金残高(12)		97,128,916	97,128,916	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		77,654,376	92,802,168	△15,147,792	

法人単位事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	4,788,500	4,861,000	△72,500
	寄付金収益	3,282,672	3,732,967	△450,295
	経常経費補助金収益	43,181,522	47,846,148	△4,664,626
	受託金収益	14,176,003	12,932,220	1,243,783
	事業収益	337,500	289,200	48,300
	介護保険事業収益	37,620,832	35,238,283	2,382,549
	障害福祉サービス等事業収益	48,899,230	42,338,591	6,560,639
	その他の収益	846,700	15,508,400	△14,661,700
	サービス活動収益計 (1)	153,132,959	162,746,809	△9,613,850
	費用			
	人件費	127,660,132	142,164,369	△14,504,237
	事業費	14,925,928	13,171,582	1,754,346
	事務費	3,489,096	3,191,775	297,321
	共同募金配分金事業費	4,454,982	2,391,334	2,063,648
	分担金費用	206,280	219,490	△13,210
	助成金費用	8,431,707	8,440,432	△8,725
	基金組入額	154,000	506,448	△352,448
	減価償却費	454,724	267,529	187,195
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△13,929	△13,929	0
	その他の費用		26,990	△26,990
	サービス活動費用計 (2)	159,762,920	170,366,020	△10,603,100
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	△6,629,961	△7,619,211	989,250
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,095,019	1,113,383	△18,364
	その他のサービス活動外収益	83,776	306,505	△222,729
	サービス活動外収益計 (4)	1,178,795	1,419,888	△241,093
	費用			
	サービス活動外費用計 (5)			
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	1,178,795	1,419,888	△241,093
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		△5,451,166	△6,199,323	748,157
特別増減の部	収益			
	特別収益計 (8)	0	0	0
	費用			
	特別費用計 (9)	0	0	0
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	0	0	0
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		△5,451,166	△6,199,323	748,157
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	93,592,558	99,704,098	△6,111,540
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	88,141,392	93,504,775	△5,363,383
	基本金取崩額 (14)			
	基金取崩額計 (15)	87,783	87,783	0
	その他の積立金取崩額 (16)			
	その他の積立金積立額 (17)			
次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)		88,229,175	93,592,558	△5,363,383

法人単位貸借対照表

令和 2年 3月31日 現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産							
現金預金	109,639,626	155,720,197	△46,080,571	流動負債	23,548,458	64,447,281	△40,898,823
事業未収金	91,778,822	99,599,822	△7,821,000	事業未払金	16,723,126	56,354,964	△39,631,838
	17,860,804	56,120,375	△38,259,571	職員預り金	114,332	2,236,317	△2,121,985
				賞与引当金	6,711,000	5,856,000	855,000
固定資産	201,825,772	203,721,179	△1,895,407	固定負債	30,527,140	32,293,200	△1,766,060
基本財産	3,000,000	3,000,000	0	退職給付引当金	30,527,140	32,293,200	△1,766,060
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	負債の部合計	54,075,598	96,740,481	△42,664,883
その他の固定資産	198,825,772	200,721,179	△1,895,407	純資産の部			
車両運搬具	11	11	0	基本金	3,000,000	3,000,000	0
器具及び備品	1,929,126	2,124,690	△195,564	基金	129,814,738	129,748,521	66,217
権利	218,400	218,400	0	福祉基金	129,814,738	129,748,521	66,217
退職手当積立基金預け金	30,527,140	32,293,200	△1,766,060	国庫補助金等特別積立金	113,880	127,809	△13,929
事業運営積立資産	36,232,007	36,232,007	0	その他の積立金	36,232,007	36,232,007	0
福祉基金積立資産	129,814,738	129,748,521	66,217	事業運営積立金	36,232,007	36,232,007	0
長期前払費用	104,350	104,350	0	次期繰越活動増減差額	88,229,175	93,592,558	△5,363,383
				(うち当期活動増減差額)	△5,451,166	△6,199,323	748,157
資産の部合計	311,465,398	359,441,376	△47,975,978	純資産の部合計	257,389,800	262,700,895	△5,311,095
				負債及び純資産の部合計	311,465,398	359,441,376	△47,975,978

(単位:円)

貸借対照表科目				取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
(単位:円)								
I 資産の部								
1 流動資産								
現金預金		場所・物量等		取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
現金	手許現金有高	—	運営資金として	—	—	—	—	40,000
普通預金	南都銀行 五条支店他	—	運営資金として	—	—	—	—	43,334,353
定期預金	奈良県農業協同組合 五條支店他	—	運営資金として	—	—	—	—	48,404,469
事業未収金		—	小計	—	—	—	—	91,778,822
		—	2・3月分 介護報酬 他	—	—	—	—	17,860,804
流動資産合計		109,639,626						
2 固定資産								
(1) 基本財産								
定期預金	南都銀行 五条支店	—	法人設立の要件とされた預金	—	—	—	—	3,000,000
基本財産合計								
(2) その他の固定資産								
車輛運搬具	ダイハツムーブ 他10件	—	利用者宅訪問等中使用	15,792,874	11	15,792,863	11	11
器具及び備品	ツイストマシン 他60件	—	地域福祉事業等中使用	19,955,500	1,929,126	18,026,374	1,929,126	1,929,126
権利	電話加入権 他2件	—	地域福祉事業等中使用	218,400	218,400	0	218,400	218,400
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金	—	将来の職員退職金支払目的として支出した積立基金への掛金累計額	—	—	—	—	30,527,140
事業運営積立資産	南都銀行 五条支店	—	将来の運営資金確保のために積立てている定期預金	—	—	—	—	36,232,007
福祉基金積立資産	南都銀行 五条支店	—	福祉基金運営用として積み立てている定期預金	—	—	—	—	13,726,947
福祉基金積立資産(預金)	国債	—	福祉基金運営用として運用している国債	—	—	—	—	116,087,791
福祉基金積立資産(投資有価証券)		—		—	—	—	—	129,814,738
長期前払費用	リサイクル預託金	—	小計	—	—	—	—	104,350
その他の固定資産合計		198,825,772						
固定資産合計		201,825,772						
資産合計		311,465,398						
II 負債の部								
1 流動負債								
事業未払金	令和元年度未退職者にかかる退職金 他	—		—	—	—	—	16,723,126
職員預り金	3月分 社会保険料 他	—		—	—	—	—	114,332
賞与引当金	令和2年度夏季賞与 当期引当額	—		—	—	—	—	6,711,000
流動負債合計		23,548,458						
2 固定負債								
退職給付引当金	当期未退職給付債務	—		—	—	—	—	30,527,140
固定負債合計		30,527,140						
負債合計		54,075,598						
差引純資産		257,389,800						

監査報告書

令和2年6月11日

社会福祉法人 五條市社会福祉協議会

理事長（会長）北山 茂文 殿

監事

監事

山本 誠
森井 美千子

私たち監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの令和元年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上